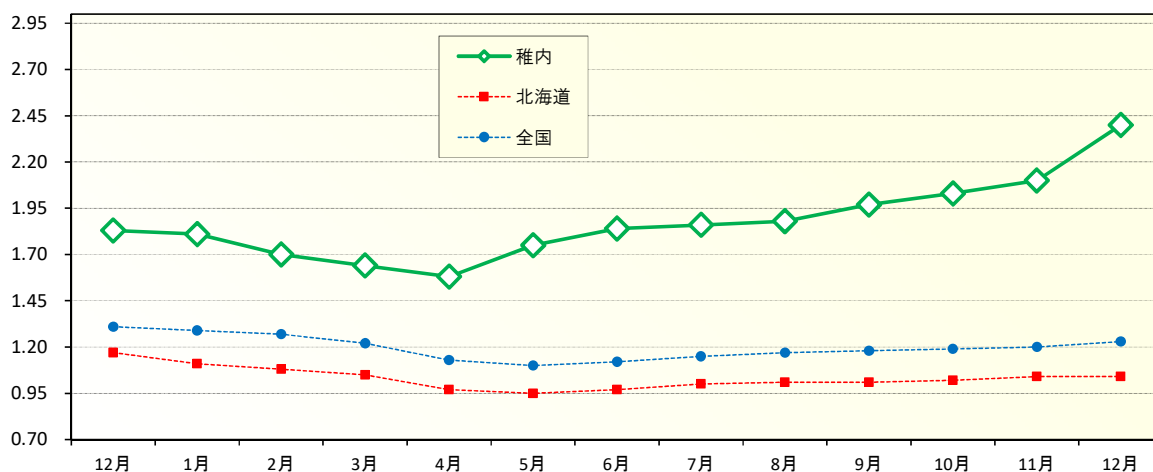


令和6年1月30日公表

雇用失業情報

令和5年12月

有効求人倍率の推移（常用）




(単位：倍、ポイント)

月別区分	4年12月	5年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
稚内	1.83	1.81	1.70	1.64	1.58	1.75	1.84	1.86	1.88	1.97	2.03	2.10	2.40
	0.19	0.29	0.14	0.03	▲0.06	0.10	0.11	▲0.03	0.00	0.12	0.11	0.24	0.57
北海道	1.17	1.11	1.08	1.05	0.97	0.95	0.97	1.00	1.01	1.01	1.02	1.04	1.04
	0.15	0.11	0.06	0.02	▲0.03	▲0.05	▲0.07	▲0.10	▲0.11	▲0.15	▲0.14	▲0.15	▲0.13
全国	1.31	1.29	1.27	1.22	1.13	1.10	1.12	1.15	1.17	1.18	1.19	1.20	1.23
	0.17	0.15	0.13	0.09	0.07	0.04	0.03	0.00	▲0.01	▲0.02	▲0.04	▲0.07	▲0.08

注1. 新規学卒を除き、パートタイムを含む

注2. 下段は対前年差

令和6年4月から求人票に明示する労働条件が新たに3点追加されます。
裏面のリーフレットを確認してください。

 **ハローワーク稚内** (稚内公共職業安定所 ☎0162-34-1120)

雇用失業情報はホームページ（統計情報）でもご覧になることができます

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-hellowork/newpage_00082.html


次回（令和6年1月分）は3月1日（金）14時以降に公表の予定です

1 一般職業紹介状況（常用）

項目	区分	当年 12月	前年 同月	前年比	当年度 4-12月	前年度 4-12月	前年比	前年度計
A	新規求職申込件数 <small>(令和3年9月よりオンライン登録者を含む)</small>	87	96	▲ 9.4	977	1,130	▲ 13.5	1,781
B	月間有効求職者数 <small>(令和3年9月よりオンライン登録者を含む)</small>	452	577	▲ 21.7	5,027	5,480	▲ 8.3	7,779
	雇用保険受給者数	166	206	▲ 19.4	1,760	2,023	▲ 13.0	2,622
C	新規求人数	360	349	3.2	3,290	3,386	▲ 2.8	4,866
D	月間有効求人人数	1,083	1,055	2.7	9,597	9,870	▲ 2.8	13,791
E	紹介件数	44	49	▲ 10.2	583	686	▲ 15.0	1,227
F	就職件数 <small>(令和3年9月よりオンライン紹介、 オンライン自主応募による就職を含む)</small>	22	32	▲ 31.3	446	404	10.4	721
G	充足数 <small>(令和3年9月よりオンライン紹介、 オンライン自主応募による充足を含む)</small>	22	29	▲ 24.1	409	364	12.4	675
H	新規求人倍率	4.14	3.64	0.50	3.37	3.00	0.37	2.73
I	月間有効求人倍率	2.40	1.83	0.57	1.91	1.80	0.11	1.77

※ 学卒を除き、常用パートタイムを含む

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

管内の雇用失業情勢概要

* 令和5年12月の月間有効求人倍率は、2.40倍（1.87倍）と、前年同月から0.57ポイント増加した。

* 新規求職申込件数は、87件（96件）と、前年同月から9.4%減少した。

* 就職件数は、22件（32件）と31.3%減少した。

* 新規求人数は、360人（349人）と、前年同月から3.2%増加した。

産業別では、農林漁業が6人（5人）、運輸・郵便業が20人（17人）、卸売・小売業が59人（45人）、金融・保険業が2人（1人）、不動産業・物品賃貸業が1人（0人）、医療・福祉が91人（66人）、サービス業（他に分類されないもの）が、45人（28人）と増加した。一方、鉱業・砕石業・砂利採取業が0人（1人）、建設業45人（48人）、製造業が36人（48人）、学術研究・専門・技術サービス業が3人（7人）、宿泊・飲食サービス業が13人（26人）、生活関連サービス業・娯楽業が6人（7人）、教育・学習支援業が1人（2人）、複合サービス業5人（8人）、公務・その他25人（43人）と減少した。

※文中（ ）内は前年同月値

2 新規求職者の求職実態（常用）

項目	44歳以下		45歳以上		計		当年度4-12月		前年度計
		前年比		前年比		前年比		同期比	
新規求職者数	29	▲ 27.5	58	3.6	87	▲ 9.4	977	▲ 13.5	1,781
うち雇用保険受給者	7	▲ 53.3	14	▲ 12.5	21	▲ 32.3	283	▲ 11.6	414
1 在職者	12	▲ 7.7	15	114.3	27	35.0	245	▲ 13.4	658
2 離職者	11	▲ 47.6	40	▲ 13.0	51	▲ 23.9	649	▲ 13.7	1,000
①雇用期間満了を含む 事業主都合離職者	3	▲ 72.7	25	▲ 13.8	28	▲ 30.0	214	▲ 12.7	324
2に占める割合(%)	27.3	▲ 25.1	62.5	▲ 0.5	54.9	▲ 4.8	33.0	0.4	32.4
②自己都合離職者	8	▲ 11.1	15	0.0	23	▲ 4.2	410	▲ 13.5	626
③自営等	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	8	▲ 46.7	26
3 無業者	6	0.0	3	0.0	9	0.0	83	▲ 12.6	123

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている

3 新規求人数の産業別状況（常用）

産業別	区分	当年 12月	前年 同月	前年比	当年度 4-12月	前年度 4-12月	同期比
C 鉱業、砕石業、砂利採取業(05)	0	1	▲ 100.0	2	5	▲ 60.0	
D 建設業(06~08)	45	48	▲ 6.3	494	509	▲ 2.9	
E 製造業(09~32)	36	43	▲ 16.3	355	409	▲ 13.2	
食料品製造業(09)	24	32	▲ 25.0	276	322	▲ 14.3	
その他の製造業	12	11	9.1	79	87	▲ 9.2	
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	0	0	-	8	1	700.0	
G 情報通信業(37~41)	2	2	0.0	14	13	7.7	
H 運輸、郵便業(42~49)	20	17	17.6	252	224	12.5	
I 卸売業、小売業(50~61)	59	45	31.1	488	529	▲ 7.8	
J 金融・保険業(62~67)	2	1	100.0	8	10	▲ 20.0	
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	1	0	-	26	17	52.9	
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	3	7	▲ 57.1	18	34	▲ 47.1	
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	13	26	▲ 50.0	121	207	▲ 41.5	
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	6	7	▲ 14.3	41	54	▲ 24.1	
O 教育、学習支援業(81,82)	1	2	▲ 50.0	27	40	▲ 32.5	
P 医療、福祉(83~85)	91	66	37.9	687	654	5.0	
Q 複合サービス業(86,87)	5	8	▲ 37.5	78	56	39.3	
R サービス業（他に分類されないもの）(88~90)	45	28	60.7	342	280	22.1	
ST 公務・その他(97,98,99)	25	43	▲ 41.9	271	276	▲ 1.8	
計		360	349	3.2	3,290	3,386	▲ 2.8

注) 学卒を除き、常用パートタイムを含む（日本標準産業分類第12回改訂による）

4 新規求職・求人・月間有効求職・求人の推移（常用）

項目 年度	新規求職申込件数		新規求人人数		新規求人倍率		月間有効求職者数		月間有効求人人数		有効求人倍率		有効求人倍率		有効求人倍率	
		前年比		前年比		前年差		前年差		前年差	稚内	前年差	全道	前年差	全国	前年差
平成25年度	2,601	▲ 7.0	3,061	▲ 1.2	1.18	0.07	* 880	▲ 6.1	* 665	3.3	0.76	0.07	0.74	0.17	0.87	0.13
平成26年度	2,502	▲ 3.8	3,140	2.6	1.25	0.08	* 820	▲ 6.9	* 667	0.3	0.81	0.05	0.86	0.12	1.00	0.13
平成27年度	2,394	▲ 4.3	3,245	3.3	1.36	0.10	* 779	▲ 5.0	* 713	6.9	0.92	0.11	0.96	0.10	1.11	0.11
平成28年度	2,123	▲ 11.3	3,567	9.9	1.68	0.32	* 703	▲ 9.8	* 799	12.0	1.14	0.22	1.04	0.08	1.25	0.14
平成29年度	2,199	3.6	3,954	10.8	1.80	0.12	* 704	0.2	* 887	11.0	1.26	0.12	1.11	0.07	1.38	0.13
平成30年度	2,038	▲ 7.3	4,251	7.5	2.09	0.29	* 698	▲ 0.9	* 963	8.5	1.38	0.12	1.17	0.06	1.46	0.08
平成31年度	2,190	7.5	4,402	3.6	2.01	▲ 0.08	* 662	▲ 5.1	* 1,031	7.1	1.56	0.18	1.19	0.02	1.41	▲ 0.05
令和2年度	1,600	▲ 26.9	3,721	▲ 15.5	2.33	0.32	* 615	▲ 7.1	* 865	▲ 16.1	1.41	▲ 0.15	0.96	▲ 0.23	1.01	▲ 0.40
令和3年度	1,618	1.1	4,112	10.5	2.54	0.22	* 591	▲ 4.0	* 960	11.0	1.63	0.22	0.98	0.02	1.05	0.04
4月	204	▲ 8.1	338	10.8	1.66	0.28	669	▲ 11.5	969	7.3	1.45	0.26	0.91	▲ 0.06	0.95	▲ 0.18
5月	128	4.1	362	11.4	2.83	0.19	621	▲ 5.8	966	17.1	1.56	0.31	0.93	-	0.94	▲ 0.08
6月	112	▲ 12.5	292	18.2	2.61	0.68	567	▲ 7.4	932	13.2	1.64	0.30	0.96	0.03	0.97	-
7月	126	21.2	315	13.7	2.50	▲ 0.16	531	▲ 6.7	927	14.4	1.75	0.33	0.99	0.04	1.02	0.05
8月	103	▲ 12.0	356	2.3	3.46	0.48	534	▲ 8.6	925	11.0	1.73	0.30	0.97	0.03	1.03	0.08
9月	116	▲ 2.5	321	15.9	2.77	0.44	551	▲ 7.7	952	10.7	1.73	0.29	0.98	0.03	1.05	0.10
10月	103	▲ 8.8	319	16.0	3.10	0.66	549	▲ 8.8	935	9.2	1.70	0.28	1.00	0.03	1.06	0.09
11月	137	▲ 1.4	366	▲ 6.2	2.67	▲ 0.13	569	▲ 8.4	971	8.6	1.71	0.27	1.02	0.03	1.10	0.10
12月	102	50.0	268	11.2	2.63	▲ 0.92	554	▲ 0.7	907	4.7	1.64	0.09	1.02	0.03	1.14	0.11
1月	151	22.8	323	18.8	2.14	▲ 0.07	610	6.1	929	9.2	1.52	0.04	1.00	0.05	1.14	0.10
2月	167	2.5	427	3.9	2.56	0.04	643	7.5	1,001	13.4	1.56	0.08	1.02	0.08	1.14	0.10
3月	169	▲ 6.6	425	20.4	2.51	0.56	690	5.5	1,110	13.1	1.61	0.11	1.03	0.07	1.13	0.11
令和4年度	1,781	10.1	4,866	18.3	2.73	0.19	* 648	9.7	* 1,149	19.7	1.77	0.14	1.09	0.11	1.19	0.14
4月	176	▲ 13.7	349	3.3	1.98	0.32	657	▲ 1.8	1,077	11.1	1.64	0.19	1.00	0.09	1.06	0.11
5月	138	7.8	391	8.0	2.83	0.00	646	4.0	1,065	10.2	1.65	0.09	1.00	0.07	1.06	0.12
6月	158	41.1	425	45.5	2.69	0.08	642	13.2	1,111	19.2	1.73	0.09	1.04	0.08	1.09	0.12
7月	100	▲ 20.6	374	18.7	3.74	1.24	602	13.4	1,137	22.7	1.89	0.14	1.10	0.11	1.15	0.13
8月	113	9.7	356	-	3.15	▲ 0.31	595	11.4	1,120	21.1	1.88	0.15	1.12	0.15	1.18	0.15
9月	110	▲ 5.2	382	19.0	3.47	0.70	587	6.5	1,086	14.1	1.85	0.12	1.16	0.18	1.20	0.15
10月	128	24.3	407	27.6	3.18	0.08	581	5.8	1,114	19.1	1.92	0.22	1.16	0.16	1.23	0.17
11月	111	▲ 19.0	353	▲ 3.6	3.18	0.51	593	4.2	1,105	13.8	1.86	0.15	1.19	0.17	1.27	0.17
12月	96	▲ 5.9	349	30.2	3.64	1.01	577	4.2	1,055	16.3	1.83	0.19	1.17	0.15	1.31	0.17
1月	135	▲ 10.6	390	20.7	2.89	0.75	597	▲ 2.1	1,080	16.3	1.81	0.29	1.11	0.11	1.29	0.15
2月	355	112.6	685	60.4	1.93	▲ 0.63	829	28.9	1,410	40.9	1.70	0.14	1.08	0.06	1.27	0.13
3月	161	▲ 4.7	405	▲ 4.7	2.52	0.01	873	26.5	1,431	28.9	1.64	0.03	1.05	0.02	1.22	0.09
令和5年度																
4月	196	11.4	372	6.6	1.90	▲ 0.08	726	10.5	1,145	6.3	1.58	▲ 0.06	0.97	▲ 0.03	1.13	0.07
5月	124	▲ 10.1	380	▲ 2.8	3.06	0.23	618	▲ 4.3	1,084	1.8	1.75	0.10	0.95	▲ 0.05	1.10	0.04
6月	96	▲ 39.2	357	▲ 16.0	3.72	1.03	570	▲ 11.2	1,050	▲ 5.5	1.84	0.11	0.97	▲ 0.07	1.12	0.03
7月	99	▲ 1.0	315	▲ 15.8	3.18	▲ 0.56	542	▲ 10.0	1,010	▲ 11.2	1.86	▲ 0.03	1.00	▲ 0.10	1.15	-
8月	87	▲ 23.0	373	4.8	4.29	1.14	538	▲ 9.6	1,010	▲ 9.8	1.88	-	1.01	▲ 0.11	1.17	▲ 0.01
9月	98	▲ 10.9	387	1.3	3.95	0.48	535	▲ 8.9	1,055	▲ 2.9	1.97	0.12	1.01	▲ 0.15	1.18	▲ 0.02
10月	89	▲ 30.5	354	▲ 13.0	3.98	0.80	524	▲ 9.8	1,064	▲ 4.5	2.03	0.11	1.02	▲ 0.14	1.19	▲ 0.04
11月	101	▲ 9.0	392	11.0	3.88	0.70	522	▲ 12.0	1,096	▲ 0.8	2.10	0.24	1.04	▲ 0.15	1.20	▲ 0.07
12月	87	▲ 9.4	360	3.2	4.14	0.50	452	▲ 21.7	1,083	2.7	2.40	0.57	1.04	▲ 0.13	1.23	▲ 0.08
1月																
2月																
3月																

注) 学卒を除き、常用パートタイムを含む、*は年度平均値

注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

5 雇用保険取扱状況

項目	区分	当年 12月	前年 同月	前年比	当年度 4-12月	前年度 4-12月	同期比	前年度計	
適用 状況	月末現在適用事業所数	1,220	1,240	▲ 1.6	1,227	1,247	▲ 1.6	14,939	
	月末現在被保険者数	11,846	11,962	▲ 1.0	12,401	12,492	▲ 0.7	147,638	
	一般被保険者	9,971	10,096	▲ 1.2	10,063	10,115	▲ 0.5	121,091	
	高年齢被保険者	1,498	1,433	4.5	1,477	1,417	4.2	17,099	
	短期特例被保険者	377	433	▲ 12.9	862	959	▲ 10.1	9,448	
	被保険者資格取得件数	93	119	▲ 21.8	2,549	2,786	▲ 8.5	3,176	
	一般被保険者	73	95	▲ 23.2	1,318	1,457	▲ 9.5	1,761	
	高年齢被保険者	10	9	11.1	115	103	11.7	119	
	短期特例被保険者	10	15	▲ 33.3	1,116	1,226	▲ 9.0	1,296	
	被保険者資格喪失件数	476	539	▲ 11.7	2,308	2,333	▲ 1.1	3,056	
	《事業主都合》	16	11	45.5	104	109	▲ 4.6	145	
	一般被保険者	105	118	▲ 11.0	1,195	1,166	2.5	1,518	
	高年齢被保険者	22	26	▲ 15.4	235	223	5.4	268	
	短期特例被保険者	349	395	▲ 11.6	878	944	▲ 7.0	1,270	
	失業 給付 状況	一般	受給資格決定件数	27	36	▲ 25.0	331	364	▲ 9.1
受給者実人員		100	120	▲ 16.7	1,129	1,249	▲ 9.6	1,670	
支給金額（千円）		11,287	13,215	▲ 14.6	132,275	141,304	▲ 6.4	195,212	
高年齢		受給資格決定件数	12	17	▲ 29.4	135	135	0.0	175
受給者数		13	8	62.5	128	126	1.6	178	
支給金額（千円）		2,692	1,429	88.4	30,017	27,909	7.6	40,041	
短期特例		受給資格決定件数	309	352	▲ 12.2	620	698	▲ 11.2	1,108
受給者数		232	264	▲ 12.1	544	622	▲ 12.5	1,138	
支給金額（千円）		39,505	44,469	▲ 11.2	109,110	123,951	▲ 12.0	230,643	
支給金額 合計（千円）		53,484	59,113	▲ 9.5	271,402	293,164	▲ 7.4	465,896	

※1 「適用事業所数」「被保険者数」の累計及び前年度計は平均値を表示

※2 「失業給付状況」において「一般」は一般求職者給付、「高年齢」は高年齢求職者給付、「短期特例」は特例一時金をそれぞれ示す

求人票に明示する労働条件が新たに3点追加されるのでご注意ください

職業安定法施行規則の改正により、2024（令和6）年4月1日以降、ハローワークに求人申込みを行う場合は、求人票に以下の①～③の明示をお願いします。

① 従事すべき業務の変更の範囲 ※

- ・採用後、業務内容を変更する予定がない場合は、「仕事の内容」欄に「変更範囲：変更なし」と明示してください。
- ・将来の配置転換など、雇入れ直後の業務と異なる業務に配置される見込みがある場合には、同欄に**変更後の業務を明示**してください。

② 就業場所の変更の範囲 ※

採用後、雇入れ直後の就業場所と異なる就業場所に配置される見込みがある場合は、転勤の可能性を「1. あり」とした上で、**転勤範囲を明示**してください。

※「変更の範囲」とは、雇入れ直後だけでなく、将来の配置転換など今後の見込みも含めた、締結する労働契約期間中での変更の範囲のことをいいます。

③ 有期労働契約を更新する場合の基準

※通算契約期間または更新回数の上限を含みます。

- ・雇用期間の定めがあり、当初の予定の雇用期間終了時点で契約更新をする可能性がある場合は「契約更新の可能性」欄を「1. あり」に○を付けてください。
- ・更新継続が期待される場合は「原則更新」、更新の可能性はあるもののそれが確実ではない場合は「条件付きで更新あり」に○を付けてください。

■原則更新の場合は以下のように明示してください。

有期労働契約の通算契約期間または**更新回数に上限がある場合**

「求人に関する特記事項」欄に「更新上限：有（通算契約期間○年／更新回数○回）」

※更新上限がない場合に、その旨を明示する必要はありません。

■条件付きで更新ありの場合は以下のように明示してください。

- ・「契約更新の条件」欄に**具体的な更新条件**を記載
- ・**有期労働契約の通算契約期間**または**更新回数に上限がある場合**、同欄に記載

※更新上限がない場合に、その旨を明示する必要はありません。